

実	施	年	度	年度
---	---	---	---	----

元気な野菜産地づくり支援事業のうち
契約取引等生産拡大支援事業
実施計画書（要望書）

事業実施主体名

所在地

1 事業実施主体及び事業の目的

項目	内容
事業名	
事業実施主体	
所在地	
代表者職氏名	
設立年月日	
事業の目的	

2 経営概要

項目	内容			
	営農類型	作付面積(a)	販売金額 (千円)	用途 (生鮮、加工・業務用)
経営全体の 状況※1 (年)	露地野菜			
	水田作			
	畑作			
	施設野菜			
	果樹			
	花き			
	計			
従業員数又は 構成員数	①農業法人、市町村農業公社、JA出資型法人 役 員： 人、常時雇用： 人、臨時雇用： 人 ②認定農業者 世帯員： 人、常時雇用： 人、臨時雇用： 人 ③認定新規就農者 世帯員： 人、常時雇用： 人、臨時雇用： 人 ④農業者の組織する団体 構成員： 人			

※1 「経営全体の栽培状況」欄には、事業実施前年度の数値等を記入すること。

3 作付計画

	対象品目	作付面積(a)		生産量 (t)	販売金額 (千円)	
			うち 契約 取引分			うち 契約 取引分
現状※2 (年)						
	計					
目標 (年)						

(個人の販売計画)

品目 (作型等)	契約の 有無	販売先 (仕向先、実需者名等)	現状(年度)	目標(年度)
	計			

※2 「現状」欄には、事業実施前年度の数値等を記入すること。

4 販売計画

(出荷先団体の販売計画)

出荷団体名	品目 (作型等)	販売先 (仕向先、実需者名等)	現状(年度)	目標(年度)

※3 「現状」「目標」欄は、出荷量を記入すること。

※4 出荷先団体において共同販売する計画の場合は、本欄に聞き取り等により記入すること。契約書類等の写しを添付すること。

5 事業費

(1) 事業費

補助事業に 要する経費 (円)	負担区分(円)			備考
	県費	市町村費	その他	

※5 「補助事業に要する経費」については、本事業で補助対象としない消費税を含めた金額を記載すること。

(2) 自己資金の調達方法

6 機械・施設の所有状況 (対象品目に係るものに限る)

(1) 機械

作業	機械の種類	型式	所有量
ほ場準備			

は種			
移植			
防除			
栽培管理			
収穫			
調製・選別			
包装			

(2) 施設

施設の種類	利用状況	型式	所有量
パイプハウス			
保冷库・ 予冷库			

7 整備内容

(1) 機械

ア 種類等

機械の種類	型式	事業量	保管場所

イ 利用計画

機械の種類	単位時間当たりの能力 (任意の単位 /hr) ①	1日当たり 利用時間 (hr/日) ②	利用延べ日 数(日) ③	年間利用面積又は年間生産・処理量 ④ = ① × ② × ③

(2) 施設

ア 種類等

施設の種類	型式	事業量	設置場所	共済等加入の有無

イ 利用計画

施設の種類	単位当たりの能力	利用延べ日数(日)	年間利用面積又は年間生産・処理量

8 水田活用に関する事項

(3の作付計画に記載した作付拡大面積のうち、水田活用による拡大見込み分を記載すること)

作付拡大面積		拡大を見込む地区名等 (複数記入可)
	うち水田活用による拡大面積	
ha	うち ha	地区

9 農業法人の経営力向上に関する事項

修了(受講)年度	講習名

10 農地中間管理事業等に関する事項

(3の作付計画に記載した作付拡大面積のうち、農地中間管理事業の活用により拡大を見込む(又は予定している)土地について記入すること)

権利の移転・設定をしようとする土地			権利の内容			
所在	現況地目	面積(m ²)	権利の種類	期間		
				始期	終期	期間
				・ ・	・ ・	年 か月
				・ ・	・ ・	年 か月
				・ ・	・ ・	年 か月

※6 見込みの場合は、「権利の移転・設定をしようとする土地」欄を記入すること。

11 地域計画に関する事項

市町村	地域名	地域計画で担う者に位置付けられた日 (位置付けられる見込みの日)

12 G A Pに関する事項

種類	市町村名	農場名	登録番号	品目	認証有効期限 (取得見込み時期)

※7 見込みの場合は、認証を目指すG A Pの「種類」、「品目」欄を記入すること。

13 環境負荷低減に関する事項

市町村	認定番号	認定年月日 (申請予定年月日)

14 農業経営のセーフティネットに関する事項

(1) 収入保険

加入者名	保険期間	補償内容 (いずれか選択)
	年 月 日～ 年 月 日	・ 保険方式 ・ 保険+積立方式

(2) 野菜価格安定制度

対象品目	産地名	出荷団体名

※8 農業経営のセーフティネット(収入保険、野菜価格安定制度)に加入する計画を有し、ポイントが付与される場合は、見込みの内容を記入すること。

15 事業成果の公表等への協力に関する事項

本事業で導入した機械・施設や、栽培・経営等に関するデータの提供等について、個人情報等の支障がある場合を除き、可能な限り公表・普及に協力できる場合は、下記に○を付ける。

はい	
----	--

16 添付書類

(1) 共通添付

ア 経営体（団体）の概要書（法人の場合は定款の写し、個人の場合は省略可）

イ 農業経営改善計画書又は青年等就農計画書

ウ 総会資料、団体の規約、構成員一覧、機械・施設等の利用に関する規程

エ 事業実施の意志決定根拠（総会議事録等）

オ 直近年の経営状況が確認できるもの（財務諸表又は確定申告書の写し等）

カ 契約取引の契約書の写し等

キ 機械・施設のカタログ

ク 参考見積書

ケ 規模決定根拠

コ その他採択要件の確認に必要な書類

(2) 取組に応じて添付

サ 農業法人の経営力向上研修修了証、又は研修申込書の写し

シ 農用地利用配分計画が認可された旨の通知の写し、申出書の写し

ス 地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）の写し

セ G A P 認証書の写し

ソ 環境負荷低減事業活動実施計画書の写し

タ 収入保険加入書又は埼玉県農業共済組合への情報提供同意書